



新たな取組・企業発共助推進事業 ～その2～ 連載を振り返り・・・

はじめに

ぶぎんレポートで埼玉県の「共助」の取組を毎月、紹介してきましたが、今回が最終回です。

今回は、前回に引き続き企業発共助推進事業の課題解決プロジェクト推進の具体例を紹介するとともに、これまでの連載を振り返ります。

企業発共助推進事業とは

企業の「共助」のアイデアを県がNPOや市町村等へつなぎ、地域課題解決のための多様で新たな事業を生み出します。企業のアイデアで地域貢献をお考えの方は、県共助社会づくり課まで御連絡ください。(ぶぎんレポート2月号の事例も御覧ください)

埼玉県共助社会づくり課 (県庁第三庁舎3階)
電話：048-830-2828

企業発の課題解決プロジェクトの例

◆モデルハウスの有効活用

企業名：タマホーム株式会社 浦和総本店
協働者：特定非営利活動法人親子サロン mano&mano
各分野の講師（専門家）

タマホーム株式会社は、代表取締役副社長の玉木伸弥氏の奥様が第2子を妊娠したことをきっかけに、一般財団法人1 more Baby 応援団を設立しました。1 more Baby 応援団の団長である玉木氏は、第2子を希望しているものの、その実現を躊躇してしまう「ふたり目の壁」が日本に存在することを知り、この問題を解消するために活動



タマホーム浦和総本店

を始めました。同社では「理想の数だけ子供を産み育てられる社会」の実現を目指し、自主調査やシンポジウム等、様々な活動をしています。そして、同じ思いをもったNPOや自治体、企業との連携にも積極的です。その一環として“子育て世代”を対象に活動しているNPOや地域活動を行っている団体が、さいたま市や草加市等、埼玉県内にある同社のモデルハウスを利用してイベントや講座を開催できるように支援し、住民の新たな交流を生んでいます。

特定非営利活動法人親子サロンmano & mano (以下、mano&mano) はタマホーム浦和総本店 (さいたま市) のモデルハウスを利用してベビーマッサージや、育児講座などを開催しています。埼玉県の共助仕掛人がmano&manoとタマホームをマッチングし、平成27年4月にスタートしました。現在では週に3日程度まで拡大しています。モデルハウスという日常と違うインテリアデザインの中、少人数でアットホームな雰囲気での収納講座や赤ちゃんの誕生に関する講座等、子育て中のママ向け講座やワークショップに参加できます。



mano&manoの ベビーマッサージの様子

賛助会員である10人程度のママたちが講師を務めており、女性の活躍の場にもなっています。ママ講師は各分野の専門家なので、クオリティの高い内容の講座が可能です。ママが講座を受けている間は、託児や見守り保育を利用できるので、安心して小



ジェルネイルの様子

さな赤ちゃんと一緒に参加できます。普段、子育てで忙しいママにも自分の時間を大切にしたいという思いから、講座の内容は学習中心のものからワークショップ、リラックスできるものまで様々です。多くの参加者は赤ちゃんと一緒に参加できる講座やイベントを求めています。参加者のニーズに応じていく努力を継続しながら、1年の活動を通じて新しく出てきた課題を明確にし、来年度以降に役立てていきます。

県政出前講座の紹介

埼玉県では県政について多くの県民の皆様にご理解いただくために「県政出前講座」を実施しています。職員が無料でお話伺います。是非、御活用ください。

共助社会づくり課の県政出前講座のテーマと申込先は次のとおりです。平成27年度は12月現在で28件、参加延べ人数1,226名の実績です。今後も広く県民の皆様に「共助」について知っていただけるよう努めていきます。

【共助社会づくり課のテーマ】

◆日本一の共助県を目指す！～埼玉県の取組～

共助とは何か、なぜ共助が必要とされているのかについてお話しします。また、「地域支え合いの仕組み」をはじめとした、埼玉県内の共助の取組について御紹介します。

(共助づくり担当 TEL 048-830-2815)

◆NPO 法人の設立に関するはなし

- ① NPO 法人とは何かなどの NPO 法の基礎的知識
- ② NPO 法人の設立から運営までの流れ

(総務・NPO 認証担当 TEL 048-830-2836)

◆NPO 活動や協働のはなし

NPO 活動の事例や、NPO と様々なセクターとのネットワーク(協働)事例などについてお話しします。

(担い手支援担当 TEL 048-830-2839)

連載を振り返って

これまでの連載を通して、様々な「共助」の取組を紹介してきました。その中に共通していたのは人と人の温かさをつなぐ「絆」の力でした。



「自助、共助、公助」の中で「共助」が果たす役割は今後、さらに重要になっていきます。人口が減少

し税収が減っていく中、「公助」にも限界があるからです。日本一の共助県を実現するためには、県民の皆さんをはじめ、NPOなどの地域活動団体、金融機関などの企業、大学などの教育機関が力を合わせる事が大切です。

そのために、埼玉県はこれからも積極的に「共助」の情報発信とマッチングを行っていきます。

◆ぶぎんレポート掲載内容一覧 ～日本一の共助県を目指して～

月	タイトル等
7	共助の取組マッチング事業
8・9	多様な主体による地域課題の解決 一般社団法人日本聴導犬推進協会の活動紹介
10	NPO法人に寄附した方への税制優遇 認定・県指定NPO法人メイあさかセンターの活動紹介
11	NPOと企業との連携・協働に向けた取組 NPOや金融機関を対象としたセミナーおよび展示会の紹介
12	共助の取組マッチング事業 ～専門家と活動資金による支援～ NPO法人子育て家庭支援センターあいくる、専門家、助成金とのマッチング事例の紹介
1	ボランティアでまちを支える ～地域支え合いの仕組み～ NPO法人ふじみ野明るい社会づくりの会による事例紹介
2	新たな取組・企業発共助推進事業～その1～ ①ポラスグループ 中央グリーン開発(株)、NPO法人すぎとSOHOクラブ、日本工業大学との事例紹介 ②NECソリューションイノベータ(株)、文京学院大学、三井住友海上火災保険(株)との事例紹介
3	新たな取組・企業発共助推進事業～その2～ タマホーム(株)、NPO法人mano&manoとの事例紹介

おわりに

人は地域で暮らしながら、地域に育てられ、そして、地域を育てていくものではないでしょうか。自分が暮らす地域に愛着を持ち、地域コミュニティに参加しましょう。そして、地域の主人公の一人として積極的に地域活動に取り組み、連携の輪を広げることので、より暮らしやすい埼玉県を私たちの力でつくっていきましょう。

(埼玉県県民生活部共助社会づくり課)